

事業名	山梨県立産業技術短期大学校		
細事業名		財務コード	
担当部課室	産業労働 部	産業人材 課	人材育成 担当 (内線) 4857

事業の概要

実施期間	始期 H11 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
事業の目的	<p>だれ(何)を対象に ・高等学校を卒業した者、又は同等以上の学力を有すると認められる者 ・職業に必要な知識や技能の向上、資格取得等をめざす在職者等</p> <p>その対象をどのような状態にして ・幅広い知識と最新の技術・技能を身につけた実践技術者となっている。 ・職業に必要な知識・技能が身につけている。</p> <p>結果、何に結びつけるのか ・本県の産業及び経済の発展</p>
事業の内容主にH26年度	<p>1専門課程(定員) 生産技術科(塩山20名 都留15名) 電子技術科(塩山30名 都留15名) 観光ビジネス科(塩山20名) 情報技術科(塩山30名) 授業時数・単位 2808時間(2年間) 156単位 入学試験 推薦(第1次+2次)(10/15、12/12):募集人員 78名 出願者 89名 合格者 82名 (H27年度生) 一般(第1次+2次)(2/5、3/25):募集人員 48名 出願者 35名 合格者 22名 合計:定員130名 出願者 124名 出願倍率 0.95 合格者数 104名 入学者数 100名(定員充足率76.9%) 入学者確保対策 ・高校教員対象の学校説明会の開催 ・高校が行う進学相談会への参加 ・高校生の見学の受入 ・オープンキャンパス:塩山キャンパス5/25、7/13、8/24、12/7 都留キャンパス5/18、7/6、8/17、12/14 (学校案内随時) ・高校訪問:校長や進路指導室への訪問(延べ154校)、他随時訪問 ・就職支援策 ・キャリアセンターの設置及び就職活動支援 ・企業訪問の実施 ・インターンシップの実施 ・学内就職ガイダンス(講演会及び合同説明会)の開催 ・外部主催の就職ガイダンスへの参加 ・模擬面接の実施 ・ジョブカフェやハローワークとの連携 ・教育振興会(本校を支援する企業を中心とした団体)との連携 ・ビジネスマナー講座の実施 ・就職試験対策授業の実施 2専門短期・短期課程(定員・受講者)(在職者訓練) 専門短期課程(塩山117名・62名 都留10名・6名) 短期課程(塩山445名・280名 都留500名・394名)</p>
根拠法令等	職業能力開発促進法第16条第2項 山梨県職業訓練に関する基準等を定める条例 山梨県立産業技術短期大学設置及び管理条例 山梨県立産業技術短期大学管理規則

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	専門課程在校生数 (定員充足率)	193名 (83.9%)	244名 (93.8%)	198名 (76.2%)	187名 (71.9%)	234名 (90.0%)	目標設定の考え方 前年度1年生+入学定員数 県の施設の中で最も定員充足率の高い就業支援センター(甲府市)の過去3年の定員充足率の平均 データの出典等 産業技術短期大学校
	在職者訓練受講者数 (定員充足率)	691人 (62.8%)	893人 (83.3%)	742人 (69.2%)	887人 (83.3%)	887人 (83.3%)	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	%					
成果指標	専門課程就職者数 (就職率)	77名 (100%)	97名 (100%)	96名 (99.0%)	83名 (100%)	104名 (100%)	目標設定の考え方 H27.5月末現在の在校生(留年者も含む)が、全員就職する。 在職者訓練受講者の満足度を100%とする。 データの出典等 産業技術短期大学校
	在職者訓練満足度	95.2%	100%	97.8%	100%	100%	
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	%					
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	679,222 311,275	583,835	583,835	693,912 332,948	606,884 304,542	成果指標によらない成果 開校して以来、就職率ほぼ100%の実績を維持するとともに、県内就職率についても平均で90%となり、実践技術者を着実に県内産業界に送り出し、県立の職業能力開発短期大学校として責務を果たしている。 また、在職者訓練も、専門的な技術を習得させる専門短期課程は県の施設としては産短大のみが担い、在職者の技術向上にも貢献している。	
所要時間(直接分)	73,749 時間	75,640 時間	75,640 時間	75,640 時間	75,640 時間		
所要時間(間接分)							
所要時間計	73,749 時間	75,640 時間	75,640 時間	75,640 時間	75,640 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,048円×所要時間)	151,038	154,911	154,911	154,911	154,911		

これまでの事業の見直し・改善状況

<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月に都留キャンパスを開校し、工業系高校と連携した教育を行っている。 ものづくり系3学科(生産技術科、電子技術科、情報技術科)では、設計・開発等に携わるエンジニアの育成、技能検定等資格取得を目指した授業やインターンシップを実施している。 観光ビジネス科では、東京オリンピック・パラリンピック対応として、外国人観光客への観光インフォメーションスキルの向上、地域資源を活用した観光振興に関する内容の充実を図っている。 一般教育科目では、企業経営者や報道関係者を講師とした人間力を高めるための授業を実施している。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		専門課程の在籍者数については、H27年度入校生が定員130名に対し、入学者数100名で、新1年生定員充足率76.9%である。2年生を含めた年度当初の在校生全体の定員充足率は、定員260名に対し、104名+83名(留年を含む)合計187人で、充足率71.9%であり、予定した活動量に足りない。 在職者訓練は、定員1,072人に対し、受講者数742人で、定員充足率69.2%であり、予定した活動量に足りない。
	c	

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		平成26年度末の専門課程の就職率については、99%であり、また、そのうち県内に就職した割合は82.3%となっており、意図した成果をほぼ上げている。 在職者訓練の満足度については、97.8%であり、意図した成果をほぼ上げている。
	b	

a:意図した成果を十分に上げている(120%以上) b:意図した成果をほぼ上げている(80%以上120%未満) c:意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d:意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	平成23年度に策定した「第9次山梨県職業能力開発計画」に沿って、施設整備や訓練内容の見直しなど、職業能力開発施設の再編整備を進め、平成25年4月に都留キャンパスを開校するなど、現在の体制となり3年目を迎えている。 開校して以来、就職率ほぼ100%の実績を維持するとともに、県内就職率についても平均で90%となり、実践技術者を着実に県内産業界に送り出し、県立の職業能力開発短期大学校として責務を果たしているが、その一方で、専門課程及び在職者訓練の定員確保が厳しい状況であり、定員充足率の向上が課題となっている。 このため、高校との連携強化を更に図るとともに、本校の認知度の向上のため、徹底した少人数教育、就職率の高さなど本校ならではの特徵等についてより一層の広報を行う。 また、来年度策定予定の「第10次山梨県職業能力開発計画」において、県内企業や高校の生徒・保護者に対する意識調査などを通じて、定員充足の見込みや社会的需要等をとらえ、求められる訓練内容や規模等、産業技術短期大学の在り方を反映した計画を策定し、カリキュラムの再編など、実践技術者の育成等を推進していく。	m

・「以外の判断項目」の欄
a:目的の達成 b:新たな課題への対応 c:対象の変化 d:ニーズの変化 e:法律・制度の改正 f:民間等実施 g:市町村等へ移管 h:外部委託
i:経費節減 j:類似事業と統合・連携 k:所要時間の縮減 l:プロセスの改善 m:その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	定員確保対策として、知名度向上のためのPRを強化(各種学校説明会に参加等)するとともに、工業系高校との連携のみならず、普通高校の教師にも本校の特徴をアピール(普通高校との情報交換会の実施等)し、定員充足に努めていく。 また、県内企業との連携を更に活発化(企業訪問、学生と企業経営者との交流会の開催等)し、企業ニーズに合った人材育成を進めるなど、産短大の魅力アップを図り定員確保につなげていく。更に、教育振興会などの企業に本校を積極的にPRし、学生募集に協力を依頼していく。 在職者訓練についても、受講者ニーズ等を勘案した不断の見直しを行う。 更に、来年度策定予定の「第10次山梨県職業能力開発計画」において、県内企業や高校の生徒・保護者に対する意識調査などを通じて、社会的需要や定員充足の見込み等を捉える中で、産短大の在り方も計画に反映することとし、必要に応じて訓練内容や規模の見直しを行うなど、引き続き県内企業が求める実践技術者の育成に努めていく。	i, m

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	高校の教師に産短大の魅力を伝え、学生確保につなげるため、工業系高校のみならず、普通高校との情報交換会を更に強化する。学生の意見を取り入れながら、現在の人員体制を活かし、指導員、職員が一丸となって広報活動を実施する。在職者訓練においても、定員充足率を高めるため、受講者ニーズ等を反映したコース設定をする。 また、効率的な学校運営を進めるため、訓練用備品の長期的な整備計画によるリースから購入への切り替え、ソフトウェアの調達方法の工夫など、経費の削減に努める。 更に、来年度策定予定の「第10次山梨県職業能力開発計画」において、県内企業や高校の生徒・保護者に対する意識調査などを通じて、社会的需要や定員充足の見込み等を捉える中で、産短大の在り方も計画に反映することとし、必要に応じて訓練内容や規模の見直しを行う。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

平成27年度 公共施設管理運営状況調査シート

施設名	6	産業技術短期大学校			
所管部課名	産業労働部産業人材課	TEL	055(223)1567	Eメール	sangyo-jin@pref.yamanashi.lg.jp

施設の概要
実績
利用者満足度
総合的な評価

< 関係資料 >

- 1 管理運営経費
- 2 組織図等
- 3 施設の利用状況

施設の概要

設置年月日(改築年月日等)	平成11年4月1日(都留キャンパス開校 平成25年4月1日)	
設置目的	産業技術の高度化・情報化等が進展する中で、幅広い専門知識や高度な技術を併せ持ち、豊かな創造力と判断力を兼ね備えた実践技術者を育成し、本県の産業及び経済の発展に寄与することを目的とする。	
所在地	塩山キャンパス:山梨県甲州市塩山上於曽1308 都留キャンパス:山梨県都留市上谷5-7-35	
設置根拠(法律、条例等)	職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第16条第2項	
敷地面積(所有者)	塩山キャンパス:45,936㎡(県有地) 都留キャンパス:5,250㎡(県有地4,498㎡、借地752㎡)	
建物規模	塩山キャンパス:鉄筋コンクリート4階建2棟、2階建1棟、1階建1棟、鉄骨3棟 延べ10,413㎡ 都留キャンパス:鉄筋コンクリート2階建(一部鉄骨造1階建)1棟 延べ3,124㎡	
主な施設内容 (定員、部屋数等)	<p>塩山キャンパス</p> <p>生産技術科:1年20名、2年20名 電子技術科:1年30名、2年30名 観光ビジネス科:1年20名、2年20名 情報技術科:1年30名、2年30名 教室数 50室 総席数 1,481席、視聴覚室 1室 134席 講堂127席 会議室 2室 総席数150席</p> <p>都留キャンパス</p> <p>生産技術科:1年15名、2年15名 電子技術科:1年15名、2年15名 教室数16室 総席数245席、視聴覚室 1室 96席 会議室 1室 総席数16席</p>	
建設費等	<p>塩山キャンパス:用地費(補償費含む) 1,792百万円 建設費(設計、造成、外構工事費含む) 1,389百万円</p> <p>都留キャンパス:用地費(補償費含む) 173百万円 建設費(設計、造成、外構工事費含む) 782百万円</p>	
利用時間・ 休業日	利用時間	8:30~17:15(ただし、夜間の在職者訓練実施日は~21:00)
	休業日	国民の祝日に関する法律に規定する休日 日曜日及び土曜日 1月2~3日及び12月29~31日
管理運営形態	直営	
利用料金	<p>入学検定料 18,000円 授業料 390,000円(年額) 入学料 169,200円(県内出身者) 282,000円(県外出身者)</p> <p>在職者対象訓練 1コース 2,100円(一部のコースは1,000円) * 専門短期課程は3,400円~5,100円</p>	
県内類似施設の状況 (名称、施設内容等)	<p>県内類似施設の有無:</p> <p>他に理工系、観光系で高度な実践技術者を養成するための職業能力開発施設(専門課程)はない。</p>	

実績

1 運営状況

単位:人

区 分		実績			前年度比		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	24 25	25 26	
1	学生数 (人)	専門課程 (生産技術科・塩山)	38	33	33	86.8%	100.0%
2		専門課程 (電子技術科・塩山)	49	42	34	85.7%	81.0%
3		専門課程 (観光ビジネス科)	34	39	39	114.7%	100.0%
4		専門課程 (情報技術科)	63	54	54	85.7%	100.0%
5		専門課程 (生産技術科・都留)		10	17		170.0%
6		専門課程 (電子技術科・都留)		15	21		140.0%
7	在職者訓練受講生数(塩山)(人)		420	315	342	75.0%	108.6%
8	在職者訓練受講生数(都留)(人)			376	400		106.4%
9	就職者のうち県内企業就職率(%)		77.4	81.8	82.3	105.7%	100.6%
10	在職者訓練受講生満足度(塩山)(%)		95.7	95.7	98.0	100.0%	102.4%
11	在職者訓練受講生満足度(都留)(%)			94.8	97.6		103.0%
特記事項(1)		・都留キャンパスは平成25年度に開校。 ・専門課程 就職者のうち県内企業就職者(全体の就職者) H24:65人(84人)、H25:63人(77人)、H26:79人(96人)					

2 収支状況

単位:円

区 分		実績			前年度比		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	24 25	25 26	
収入の合計		279,274,704	367,947,257	308,948,291	131.8%	84.0%	
支出の合計		390,570,887	679,221,614	583,834,893	173.9%	86.0%	
収支差額(-)		111,296,183	311,274,357	274,886,602	279.7%	88.3%	
年間利用人員 (人)		193	208	215	107.8%	103.4%	
利用者一人当たりの県費投入額 ((-) ÷ 2)		576,664	1,496,511	1,278,542	259.5%	85.4%	
特記事項(1)		H25は都留キャンパス開校に伴い、人件費、備品購入費が大幅に増加した。新たに都留キャンパスで実施することとなった在職者訓練の経費の増加も支出増加の要因となっている。H26は、都留キャンパスが2年体制となり人件費が増加した。 年間利用人数:専門課程学生数+在職者訓練受講者数() コース毎の{受講者数×実施日数/年間訓練日数(244日)}の合計 換算後 在職者訓練受講者数 H24:9人、H25:15人、H26:17人					

1「特記事項」

実績値に大幅な増減がある場合、補足説明が必要な場合は、その内容を記載すること。

2「利用者一人当たりの県費投入額」の算出方法

利用者一人当たりの県費投入額 = (支出の合計 - 収入の合計) ÷ 年間利用人員
 収支実績については、別添「関係資料」の各数値に基づき算出すること。

利用者満足度

1 専門課程利用者

実施時期 実施方法	実施時期:平成26年度末 実施方法:アンケート調査を実施 回答者数:187人
--------------	--

単位:%

項目	満足・十分 (やや満足・やや十分)	不満足・不十分 (やや不満足・やや不十分)	不明・わからない
施設設備の充実度	十分	不十分	わからない
	66.3	24.1	9.6
サービス状況	十分	不十分	わからない
	60.4	18.2	21.4
施設全体としての満足度	満足	不満足	わからない
	65.8	21.9	12.3
各項目の平均	64.2	21.4	14.4

2 在職者訓練利用者

実施時期 実施方法	実施時期:随時 実施方法:アンケート調査を実施 回答者数:598人
--------------	---

単位:%

項目	満足・十分 (やや満足・やや十分)	不満足・不十分 (やや不満足・やや不十分)	不明・わからない
サービス状況	十分	不十分	わからない
	97.8	2.2	0.0

結果分析()	<p>専門課程利用者においては、エアコンの設定温度の改善を求める声、都留キャンパスの駐車場を求める声はあるが、H26年度は学生ホールのリニューアルや、パソコンの整備等を行ったことなどにより施設設備の満足度は前年度の59.6%を約7ポイント上回っている。在職者訓練においては、ほとんどの利用者から十分との高い評価が得られている。</p> <p>訓練機器など訓練環境の満足度は得られているが、今後も更に学習環境の充実整備に努めていく。</p>
---------	---

満足度が低い項目については、原因と対応策を記載すること。

総合的な評価

・施設所管課評価

評価	<p>県内企業への就職率については、前年度を上回る8割強の学生が県内就職を果たしており、実践技術者の育成により本県の産業及び経済の発展に寄与するという当施設の設置目的に沿った実績を上げている。</p> <p>在職者訓練利用者の満足度はほぼ100%と高い。一方で専門課程の利用者満足度は7割をきっているが、前年度を7ポイント上回っており、今後も学習環境改善に努めることにより満足度を上げることが期待され、総合的に評価すると施設の使命・役割を果たしている。</p>
今後の方向性	<p>より高い専門能力が求められる社会経済情勢の変化、産業界からの技術の高度化・専門化に対応できる人材や即戦力の確保につながる訓練実施の要望に対応し、平成25年4月に都留キャンパスを開校し、実践技術者の育成に努めている。</p> <p>今後は、来年度策定予定の「第10次職業能力開発計画」の検討過程において、県内企業や高校の生徒・保護者に対する意識調査などを実施する。そうした中で、定員充足の見込みや社会的需要等を捉え、求められる訓練内容や規模等、産業技術短期大学の在り方を反映した計画を策定し、カリキュラムの再編など、実践技術者の育成等をさらに推進していく。</p>

< 関係資料 >

1 管理運営経費

管理運営経費及び年度間比較

(1) 収入

単位: 円

項目	H24年度	H25年度	H26年度	H26-H24	H26-H25
行政財産使用料	17,568	17,568	17,685	117	117
職業訓練費使用料	89,962,800	91,383,440	91,062,330	1,099,530	321,110
職業訓練費手数料	2,334,600	1,996,400	2,247,200	87,400	250,800
財産貸付収入	818,110	975,607	975,607	157,497	0
国庫支出金	185,910,634	273,245,199	214,222,130	28,311,496	59,023,069
雑入	230,992	329,043	423,339	192,347	94,296
合計	279,274,704	367,947,257	308,948,291	29,673,587	58,998,966

(2) 支出

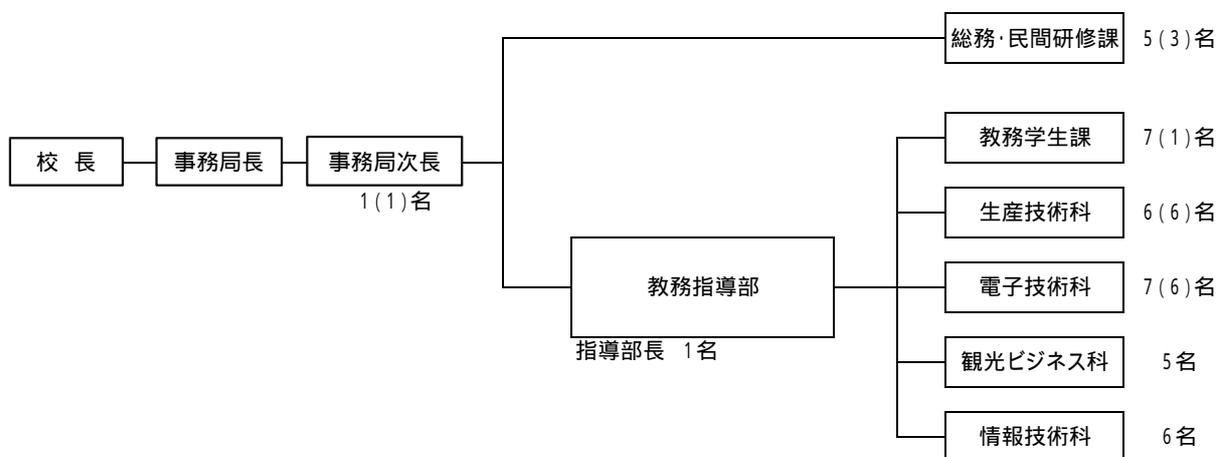
単位: 円

項目	H24年度	H25年度	H26年度	H26-H24	H26-H25
職員給与費	204,424,261	246,377,926	272,170,511	67,746,250	25,792,585
職員共済費	33,626,478	44,009,009	49,469,484	15,843,006	5,460,475
非常勤嘱託報酬	17,392,776	34,057,132	40,796,360	23,403,584	6,739,228
臨時職員賃金	6,185,926	6,087,600	4,272,024	1,913,902	1,815,576
非常勤・臨時職員共済費	2,635,265	4,612,941	6,148,120	3,512,855	1,535,179
報償費	10,783,699	10,566,650	11,029,550	245,851	462,900
旅費	1,678,776	2,986,130	2,950,364	1,271,588	35,766
需用費	44,807,633	69,794,186	70,453,578	25,645,945	659,392
役務費	2,893,055	3,635,227	3,729,713	836,658	94,486
委託料	13,548,828	15,176,787	14,882,021	1,333,193	294,766
使用料及び賃借料	30,432,703	54,475,569	48,297,324	17,864,621	6,178,245
工事請負費	332,850	1,207,500	832,903	500,053	374,597
備品購入費	9,664,938	172,778,213	44,620,541	34,955,603	128,157,672
負担金	12,118,499	13,432,558	14,125,600	2,007,101	693,042
補償・補填費		186		0	186
公課費	45,200	24,000	56,800	11,600	32,800
合計	390,570,887	679,221,614	583,834,893	193,264,006	95,386,721

2 組織図等

山梨県立産業技術短期大学校組織図(平成26年度)

()都留キャンパス



校長	1名	
事務局長	1名	(正職員)
事務局次長(うち1名は、総務・民間研修課長事務取扱)	2名	(正職員)
教務指導部長	1名	(正職員)
教務学生課長	1名	(正職員)
教授(生産技術科)	4名	(正職員)
教授(観光ビジネス科)	2名	(正職員)
教授(情報技術科)	1名	(正職員)
准教授(情報技術科)	2名	(正職員)
講師(生産技術科)	2名	(正職員)
講師(電子技術科)	9名	(正職員)
講師(観光ビジネス科)	3名	(正職員)
講師(情報技術科)	2名	(正職員)
助教(生産技術科)	3名	(正職員)
主幹(教務学生課)	1名	(正職員)
主査(総務・民間研修課)	1名	(正職員)
副主査(教務学生課)	1名	(正職員)
主任(教務学生課)	1名	(正職員)
主事(総務・民間研修課、教務学生課)	3名	(正職員)
臨時職員(総務・民間研修課 図書室管理・運営補助)	2名	
非常勤嘱託(教務学生課 外国語(英語)指導)	1名	
非常勤嘱託(教務学生課 保健体育指導)	1名	
非常勤嘱託(教務学生課 就職支援)	2名	
非常勤嘱託(総務・民間研修課 短期課程・専門短期課程の実施)	2名	
非常勤嘱託(生産技術科)	3名	
非常勤嘱託(電子技術科)	4名	
非常勤嘱託(情報技術科)	1名	
合計	57名	

3 施設の利用状況

単位:人

区分	H24年度	H25年度	H26年度	平均	H26-H24	H26-H25
専門課程 (生産技術科)	38	33	33	35	-5	0
専門課程 (電子技術科)	49	42	34	42	-15	-8
専門課程 (観光ビジネス科)	34	39	39	37	5	0
専門課程 (情報技術科)	63	54	54	57	-9	0
専門課程 (都留・生産技術)		10	17	14	17	7
専門課程 (都留・電子技術)		15	21	18	21	6
計	184	193	198	192	14	5
在職者訓練 受講生数	420	315	342	359	-78	27
在職者訓練 受講生数(都留)		376	400	388	400	24
計	420	691	742	618	322	51
合計	604	884	940	809	336	56

平成26年度の卒業状況

単位:人、%

区分	定員	入学者 a	卒業生 b	卒業者の 割合 b/a
専門課程 (生産技術科)	20	19	19	100.0%
専門課程 (電子技術科)	30	16	15	93.8%
専門課程 (観光ビジネス科)	20	21	21	100.0%
専門課程 (情報技術科)	30	26	24	92.3%
専門課程 (都留・生産技術 科)	15	10	9	90.0%
専門課程 (都留・電子技術 科)	15	15	14	93.3%
計	130	107	102	95.3%

今後のあり方等検討シート

	課題と見直しの方向性
<p>県の施設としての必要性</p>	<p>(国、市町村または民間の施設との重複はないか、市町村・民間等への移譲を検討したか、県が設置する個別の理由はあるか、廃止した場合の影響等)</p> <p>産業技術短期大学校は、幅広い知識と最新の技術・技能を身につけた「実践技術者」を育成し、本県の産業及び経済の発展に寄与することを目的に、職業能力開発促進法に基づき設立された「職業能力開発短期大学校」である。生産技術、電子技術、情報技術のものづくり系の職業訓練、ホスピタリティ(おもてなし)の観光ビジネスの職業訓練を実施し、本県の主要産業である機械電子産業や観光産業を担う人材を育成している。これらを総合的に運営する民間教育訓練機関はなく、県の施設として設置管理していくことが必要である。</p>
<p>管理方法</p>	<p>(指定管理者制度の導入、業務委託、職員配置の見直し、利用料金の見直し等)</p> <p>職業能力開発促進法に基づき県が設置する、職業能力開発短期大学校で行う職業訓練は、技術・技能の訓練指導のみならず、就職支援、生活指導をも含めた指導であり、民間事業者では、訓練の質的確保が困難となる危険がある。また、経済、雇用情勢等が大きく変動する中で、訓練内容の見直しや、在職者のスキルアップのための訓練を柔軟に設定・実施していく必要があるため、引き続き県直営で管理することとする。</p>
<p>利用状況</p>	<p>(利用者の増減理由、利用者増に向けた取組、利用者が少ない施設の根本的な改善策、利用者の意見を取り入れているか等)</p> <p>専門課程においては、オープンキャンパス、学校訪問などにより広報活動を実施しているが、新入生の定員充足率は約8割である。雇用情勢の回復と反比例して、新入生確保が厳しい状況であるが、徹底した少人数教育、就職率の高さなど、本校ならではの特徴をより周知し、定員確保に努めていきたい。</p> <p>また、在職者訓練においては、利用者満足度はほぼ100%であり、今後もニーズの変化に迅速に対応し、在職者のスキルアップに貢献していきたい。</p>
<p>効率性</p>	<p>(収支の状況・利用者1人当たりの経費の状況は効率的か、業務内容の効率性・経費の効率性から見て、改善の余地はないか等)</p> <p>平成25年度に都留キャンパスが開校し、平成26年度から2学年の体制となった。現時点では前年度との単純比較はできず、また、支出の大きな要素である訓練用備品の整備には、国の予算も大きく影響するが、長期的な施設整備計画により、平準化した整備をしていく。平成27年度からは、パソコンごとにソフトウェアを調達する方式から、年間使用料を支払う形態へ移行するなど、今後も引き続き経費節減にも努力していく。</p>
<p>社会環境の変化</p>	<p>(当初目的は達成しているのではないか、事業量は適正か、県民ニーズの変化に対応しているか等)</p> <p>有効求人倍率が回復し、それと反比例して、入学者の確保が厳しい状況であるが、企業ニーズをとらえ、カリキュラムに反映させることで、高度な技術・技能や専門的な知識を併せもった実践技術者を育成している。特に、都留キャンパスにおいては、近隣の工業系高校と連携強化を図り、5年間の教育プログラムを構築し、長期的に育成を図っている。これらの結果、卒業生の約8割が機械電子産業を始め、情報通信産業、観光産業など県内企業に就職し、本県経済を支える人材として活躍している。</p> <p>また、観光ビジネス科では、富士山の世界遺産登録、東京オリンピック・パラリンピックの開催により、今後想定される外国人観光客の増加に対応するよう、「外国人観光客インフォメーション教育」をカリキュラムに反映させるなど、実践的な訓練を実施している。</p> <p>今後は、来年度策定予定の「第10次山梨県職業能力開発計画」の策定過程で、県内企業や高校の生徒・保護者に対する意識調査などを通じて、定員充足の見込みや社会的需要等をとらえ、求められる訓練内容や規模等、産業技術短期大学校の在り方を反映した計画を策定し、カリキュラムの再編など、実践技術者の育成等を推進していく。</p>
<p>その他の課題</p>	<p>(老朽化の状況、改築の必要性等)</p>